


平成22年度 三次市行政評価

事務事業評価一覽 2次評価結果

平成22年11月

 三 次 市

評価別集計

	【参考】 H20年度評価		【参考】 H21年度評価		1次評価		2次評価	
	事務 事業数	割合	事務 事業数	割合	事務 事業数	割合	事務 事業数	割合
拡大	52	17.0%	19	7.3%	36	14.3%	16	6.4%
縮小	14	4.6%	13	5.0%	7	2.8%	9	3.6%
継続	227	74.2%	219	83.9%	206	82.1%	219	87.3%
終了	10	3.3%	9	3.4%	2	0.8%	3	1.2%
廃止	3	1.0%	1	0.4%	0		4	1.6%
(統合)							3	1.2%
合計	306	100.0%	261	100.0%	251	100.0%	251	100.0%

※(統合)…廃止のうち、特に他事業へ統合する場合など発展的に事務事業を取り止める場合。

分野別評価項目数

分野	施策	【参考】 H20年度 評価項目数	【参考】 H21年度 評価項目数	H22年度 評価項目数
第1 こども	1. 子育て	34	29	29
	2. 教育	17	15	17
小計		51	44	46
第2 健康・福祉	1. 保健	7	7	9
	2. 福祉	28	25	23
	3. 医療	10	14	13
小計		45	46	45
第3 文化・学習	1. 住民自治・生涯学習	16	10	10
	2. 芸術・文化	5	2	2
	3. 平和・人権・男女共同参画	6	5	4
	4. スポーツ	4	4	3
小計		31	21	19
第4 産業・経済	1. 観光	2	1	1
	2. 農林畜産業等	32	29	25
	3. 商工業	17	20	18
小計		51	50	44
第5 環境	1. 環境保全・資源循環	8	11	11
	2. 防災・安全	15	12	14
	3. 地域交通	15	9	11
小計		38	32	36
第6 都市	1. 州都への道のり	4	2	1
	2. 高度情報化	7	6	5
	3. 都市の魅力づくり	34	24	25
	4. 市役所改革	45	36	30
小計		90	68	61
合計		306	261	251

番号	事務事業名	所管	分野	20年度評価	21年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
1	第3子目以降保育料無料化	保育課	こども	継続	継続	27	A	継続				継続		有り	15 効果の検証	市民のニーズも高い事業であり、今後も継続して実施する。
2	子ども発達支援センター運営事業	育児支援課	こども	拡大	継続	25	B	拡大	事業規模	有り	13 サービスの向上	継続		有り	13 サービスの向上	理学療法士・言語療法士などによる専門職員の確保、継続が必要である。平成23年度中に新設が予定されている民間の療養指導センターとの連携、協力を検討する必要がある。
3	つどいの広場設置事業	育児支援課	こども	継続	継続	26	B	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	13 サービスの向上	利用者も増加していることから、継続して事業を実施する。事業の周知や実施場所の拡大等事業内容の充実を図る。
4	乳幼児等医療費助成事業	育児支援課	こども	継続	継続	28	A	継続				継続		有り	13 サービスの向上	子育てに係る保護者の負担軽減の観点からも継続して実施する必要がある。また、制度への理解や周知を図っていく必要がある。
5	乳幼児予防接種費助成事業	健康推進課	こども	継続	継続	22	B	継続				継続		有り	10 内容の改善	引き続き関係機関とも連携し、市民に対して、疾病に係る発生情報の提供や制度の周知を図る。
6	子育てサポート事業	育児支援課	こども	継続	継続	23	B	継続	事業規模	有り	13 サービスの向上	継続		有り	13 サービスの向上	会員数の増加からも、市民のニーズ及び成果があるため、継続して事業を実施する。引き続き、ニーズに応じたサービス内容の見直しや民間委託に向けた検討を行う。
7	妊婦健診助成事業	健康推進課	こども	拡大	継続	27	A	継続				継続		有り	15 効果の検証	本事業により適正な受診につながるもので、継続して実施するとともに、対象者の推移を見ながら、助成による効果の検証も今後必要である。
8	病後児保育事業	育児支援課	こども	継続	継続	24	B	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	13 サービスの向上	市民ニーズの多い事業であり、人材確保も含めサービスの向上に努める。また、今後の見通しを踏まえ、ニーズに応じたサービス内容の見直しも必要である。
9	未熟児訪問事業	健康推進課	こども	継続	継続	25	B	継続				継続		有り	10 内容の改善	引き続き、対象児の早期把握、指導内容の充実・継続のためにも関係機関とのネットワークを強化し、支援体制の整備に努める必要がある。
10	不妊治療費助成事業	健康推進課	こども	継続	継続	23	B	継続				継続		有り	13 サービスの向上	少子化対策の面からも必要な事業であり、継続して実施する必要がある。また、関係機関と連携した情報連絡等の体制を整備し、制度の推進を図る必要がある。
11	乳児家庭全戸訪問事業	健康推進課	こども	継続	継続	27	A	継続				継続		有り	10 内容の改善	育児に不安を抱える保護者に対する支援であり、家庭訪問による個別指導という手法は効果的である。対象世帯の把握や周知、指導内容・指導等サービスの維持に努めていく必要がある。
12	児童相談センター事業	育児支援課	こども	継続	継続	25	B	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	13 サービスの向上	市の児童に関する相談窓口としての体制の充実及び機能強化に向けて、ネットワーク構成機関の連携強化や人材育成を図る。
13	市街地公園整備事業	都市整備課	こども	継続	継続	22	B	継続				継続		有り	4 市民の多様な力の活用	事業の周知をしっかりと行い、用地確保に理解を求める工夫が必要である。今後も、応募動向を判断しながら、事業の継続について検討する必要がある。また、事業費は縮小とする。
14	5歳児相談事業	育児支援課	こども	未実施	拡大	25	B	拡大	人員			拡大	その他	有り	10 内容の改善	早い段階での発見が適切な支援につながることから、研修等による保育士のスキルアップ、支援チーム等関係機関との連携と強化や、相談窓口の周知を進めながら事業展開を図る必要がある。
15	一時預かり事業	保育課	こども	継続	継続	22	B	継続		有り	14 成果の向上	継続		有り	14 成果の向上	子育て環境を充実させるためにも、周知を進め、事業を継続して実施する。

番号	事務事業名	所管	分野	20年度評価	21年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
16	延長保育推進事業	保育課	こども	継続	継続	19	C	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	13 サービスの向上	保護者の就労形態の多様化等により必要とされている事業であり、子育て環境を充実させるためにも事業を継続して実施する。また、市民ニーズを把握し、効果を検証したうえで事業拡大を検討する。
17	特定保育事業	保育課	こども	継続	継続	21	C	継続				継続		有り	15 効果の検証	保護者の就労形態の多様化等により必要とされている事業であり、子育て環境を充実させるためにも、周知を進め、事業を継続して実施する。また、市民ニーズを把握し、効果を検証したうえで事業拡大を検討する。
18	3歳未満児保育	保育課	こども	拡大	継続	22	B	拡大	事業規模			拡大	事業規模	有り	13 サービスの向上	低年齢児の保育ニーズは拡大傾向にあり、子育てと仕事が両立できる環境づくりが必要である。保育ニーズが高い保育所から順次施設整備を拡大していく。
19	ふるさとランチ推進事業	保育課	こども	継続	継続	25	B	継続				継続		有り	10 内容の改善	農家の協力や関係機関と連携し、三次産の食材の確保に努める必要がある。また、実践が広がるよう啓発を行う。
20	障がい児保育事業	保育課	こども	継続	継続	27	A	継続				継続		有り	10 内容の改善	障がいを持つ子どもの保護者にとって事業に対するニーズは高く、こども発達支援センターとの連携を図り、人材育成を進めながら、事業を継続する必要がある。
21	小規模型放課後児童クラブ補助事業	育児支援課	こども	継続	継続	22	B	継続				縮小	事業規模	有り	10 内容の改善	放課後子ども教室へ段階的に移行し、事業の充実を図る。
22	女性キャリアアッププラン事業	育児支援課	こども	継続	縮小	21	C	継続		有り	10 内容の改善	廃止(統合)		有り	10 内容の改善	他事業(107男女共同参画推進事業)へ統合する。
23	ひとり親家庭等医療費助成事業	育児支援課	こども	継続	継続	22	B	継続		有り	8 事務事業の効率化	継続		有り	8 事務事業の効率化	ひとり親家庭を支援するために引き続き事業を実施し、公平性の確保のためにも受給資格者の確認方法を、関係機関との連携により確認作業を行う等、今後も、受給の適正化に取り組む必要がある。
24	放課後児童健全育成事業	育児支援課	こども	拡大	継続	22	B	継続		有り	5 組織・機構の見直し	継続		有り	5 組織・機構の見直し	受入の拡大に努め、また、教育委員会との連携強化を図りながら、施設の拡大について計画的に実施する必要がある。
25	保育所耐震化診断	保育課	こども	未実施	拡大	26	B	継続				継続		有り	9 事業の迅速化	安全な施設で安心した保育を提供する必要がある、引き続き、計画的に事業を進める必要がある。
26	子育て支援推進企業等登録事業	育児支援課	こども	未実施	継続	26	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	登録企業数も少ないことから、引き続き、企業の意識改革に向けた取り組みを検討する必要がある。
27	青少年育成事業	地域振興課	こども	継続	継続	22	B	継続		有り	1 市民と行政の協働	継続		有り	1 市民と行政の協働	市民のニーズ、今日的課題を的確につかみ、関係機関、地域、家庭との連携や役割分担を整理して実効ある事業を進める。また補助団体の自主性を強化する。
28	結婚コーディネーター事業	育児支援課	こども	縮小	継続	20	C	継続	事業規模	有り	3 民間委託等の推進	継続		有り	3 民間委託等の推進	多様な企画力を有する民間団体等への支援により、効果的な事業実施を図る。
29	地域子育て支援センター運営事業	育児支援課	こども	継続	継続	23	B	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	継続		有り	10 内容の改善	利用者数、相談件数からも事業継続の必要性がある。よりよいサービスを提供するため人材育成や多様な人材の活用、サービスの均一化に取り組む。また、サービスの対象範囲の拡大を図るため、事業効果を検証し、実施箇所の見直しの検討が必要である。
30	地産地消(ふるさとランチ、米飯給食拡大)に関すること	教育企画課	こども	継続	継続	26	B	拡大				継続		有り	10 内容の改善	学校給食に地産産食材を使用することにより、食育の推進効果が期待できる地産産物の安定供給体制の確立と、その活用についての意識啓発を推進する。

番号	事務事業名	所管	分野	20年度評価	21年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
31	中学校給食業務改善対策事業	教育企画課	こども	継続	縮小	24	B	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	3 民間委託等の推進	コスト削減と食育推進に取り組む。また、保護者との連携を図り、事業のあり方について検証を進める。
32	小中学校リニューアル事業(耐震診断・補強・改築等)	教育企画課	こども	拡大	拡大	27	A	拡大	人員	有り	5 組織・機構の見直し	拡大	事業規模	有り	9 事業の迅速化	学校生活における児童・生徒の安全確保のため、早期の耐震化が必要である。
33	確かな学力向上事業	学校教育課	こども	継続	継続	28	A	継続				継続		有り	15 効果の検証	着実に成果は上がっており、今後、効果の検証を行いながら、指導方法の改善、優秀な人材の確保に努めていく必要がある。また、事業を統合させ、充実を図る。
34	教職員資質向上事業	学校教育課	こども	継続	継続	27	A	継続				継続		有り	10 内容の改善	成果は着実に上がってきていることから、今後、研修内容について改善を図りながら、計画的に研修を進め、教職員のさらなる資質向上を目指す。
35	学力到達度検査事業	学校教育課	こども	継続	継続	26	B	継続		有り	15 効果の検証	継続		有り	15 効果の検証	成果は上がってきていることから、検査の結果を踏まえ、今後も授業内容を工夫・改善していく。
36	教育都市みよしスーパーアップ事業	学校教育課	こども	継続	継続	23	B	継続		有り	14 成果の向上	継続		有り	14 成果の向上	成果は上がってきており、個々の学校の実態に即した指導・助言を得ることができる事業であるため、効果の検証を行い、次期へつなげていく必要がある。
37	「生き生き学校」予算推進事業	学校教育課	こども	未実施	継続	27	A	継続				継続		有り	14 成果の向上	各取組の情報の共有化を図りながら、教職員や児童生徒の意欲と学力の向上につなげていくことで、個々の学校の実態に応じた教育の充実を図る必要がある。
38	学校支援員配置事業	学校教育課	こども	未実施	継続	23	B	継続	事業規模	有り	14 成果の向上	継続		有り	14 成果の向上	個々の学校の課題に即した教育活動を支援するためにも、効果的な活用を図り、一層の充実を図る必要がある。
39	補助教材支援事業(基礎学力定着事業)	学校教育課	こども	縮小	未実施	22	B	縮小	事業規模	有り	14 成果の向上	縮小	予算額	有り	16 予算の見直し	成果は上がってきていることから、児童・生徒の実態を踏まえ、事業内容を見直していくことが必要である。
40	特別支援教育推進事業	学校教育課	こども	拡大	継続	25	B	継続		有り	14 成果の向上	継続		有り	14 成果の向上	今後も一貫した支援体制の充実にむけ、関係機関と連携した相談体制、指導内容の充実に取り組んでいく必要がある。
41	不登校1/2作戦	学校教育室	こども	継続	継続	26	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	これまでの取り組みを検証し、成果の上昇した実践・取組について広げていくとともに、保護者等とも連携を図り、予防や事業の改善を進め、取り組みをさらに充実させる必要がある。
42	保幼小中連携推進事業	学校教育課	こども	継続	拡大	23	B	継続		有り	14 成果の向上	継続		有り	14 成果の向上	こどもの健全な発育を図るため、幼稚園、保育所、小学校、中学校が連携した幼児期からの一貫した支援体制を充実させる必要があり、そのために支援のあり方を検討する必要がある。
43	いじめ対策アクションプラン	学校教育課	こども	継続	継続	26	B	継続		有り	15 効果の検証	継続		有り	15 効果の検証	良好な教育環境の確保のため、いじめの防止、早期発見を保護者や関係機関と連携しながら、実施していく必要がある。
44	小・中学校外国語活動推進事業	学校教育課	こども	拡大	継続	25	B	継続		有り	14 成果の向上	継続		有り	14 成果の向上	学力検査の結果を踏まえて、授業内容等を改善し、引き続き外国語教育の充実を図る必要がある。
45	「ことばフェスタ」の開催	学校教育課	こども	継続	継続	25	B	継続		有り	14 成果の向上	継続		有り	14 成果の向上	子どもたちが自分の考えを言葉にする、表現する力を身につけることは、将来社会人として生きていくうえで非常に重要なことであることから、保護者に対してもことばの重要性を認識してもらう必要がある。また、他団体等との共催も検討する必要がある。

番号	事務事業名	所管	分野	20年度 評価	21年度 評価	合計 点	ラ ン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	改 善 性 の 必 要 性	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	改 善 性 の 必 要 性	改善区分	2次評価判断理由
46	キャリア教育推進事業	学校教育課	こども	継続	継続	23	B	継続		有 り	4 市民の多様な力の活用	継続		有 り	4 市民の多様な力の活用	こどもたちが将来の目標を選択したり・決定できる能力の育成や望ましい職業観勤労意識を育てるためには重要な事業である。これまでの実績を検証しながら、企業等関係機関と連携しながら、プログラムの見直しを進め、より効果的な事業を実施していく必要がある。

番号	事務事業名	所管	分野	20年度評価	21年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
47	食育推進事業	健康推進課	保健・福祉	継続	継続	22	B	拡大	人員			継続		有り	10 内容の改善	食生活改善推進員の育成や活動を支援するとともに、市がコーディネーター的な役割を担う必要がある。
48	人間ドック・脳ドック事業	健康推進課	保健・福祉	継続	継続	20	C	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	受診者の増加が見込まれることから、対象者への受診についての啓発や検診機関との受入枠の調整が必要である。
49	在宅健康管理システム事業	健康推進課	保健・福祉	継続	継続	19	C	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	耐用年数を見据え、システムのあり方をはじめ、CATV等を利用したシステムの再構築や受益者の費用負担を含めた維持管理方法について、今後、検討が必要である。
50	食生活改善推進員事業	健康推進課	保健・福祉	継続	継続	22	B	拡大	予算額			継続		有り	14 成果の向上	食育や生活習慣病予防のため、必要な事業である。引き続き、食生活改善推進員の養成に努め、地域間格差の解消を図る必要がある。
51	総合集団健康診査事業	健康推進課	保健・福祉	継続	継続	19	C	継続		有り	14 成果の向上	継続		有り	14 成果の向上	CATV等の活用やイベント等の機会を利用した啓発を推進する必要がある。また、関係課との連携を強化し、健診の習慣化に取り組む必要がある。
52	介護予防普及啓発事業	健康推進課	保健・福祉	拡大	継続	23	B	継続				継続		有り	10 内容の改善	サロンリーダー・民生委員・各地区の自治振興連合会等と連携し、事業のサポート体制を整備し、普及啓発につなげる必要がある。
53	地域トレーニング拠点整備事業	健康推進課	保健・福祉	継続	縮小	19	C	縮小	予算額	有り	15 効果の検証	縮小	事業規模	有り	15 効果の検証	高齢者の介護予防や健康増進のため、運動指導者やボランティアなどの人材育成を図り、利用率の向上に取り組む必要がある。
54	特定保健指導業務	保険年金課	保健・福祉	未実施	拡大	26	B	拡大	人員	有り	5 組織・機構の見直し	継続		有り	8 事務事業の効率化	H22. 5月に発足した「いきいき・ともえ・プロジェクト」の推進体制の基となる「健康いきいき長寿推進本部」、「健康いきいき長寿推進プロジェクトチーム」が有機的に連携し、実効性のある施策を展開していく必要がある。
55	健康増進事業	健康推進課	保健・福祉	未実施	未実施	24	B	拡大	その他	有り	1 市民と行政の協働	拡大	資源	有り	10 内容の改善	引き続き、健康づくり推進員の養成を行うとともに、住民自治組織を中心とした自主活動として取り組める仕組みづくりが必要である。また、庁内関係部署との連携により、健康づくりのための効果的な事業の推進を図る。
56	手話奉仕員養成事業	社会福祉課	保健・福祉	継続	継続	22	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	必要な事業であり、奉仕員の確保に向けた講座の開催の周知や、育成方法等事業内容の見直しが必要。
57	高齢者共同生活施設支援事業	高齢者福祉課	保健・福祉	継続	継続	23	B	継続				継続		有り	10 内容の改善	在宅生活困難者への支援施設として社会的ニーズは高い。運営費については類似施設の経費と勘案しながら見直しを図る。
58	健康福祉まつり	社会福祉課	保健・福祉	未実施	継続	21	C	継続	その他	有り	4 市民の多様な力の活用	継続		有り	10 内容の改善	企画段階から多様な市民の参画を得ながら、「健康と福祉」について考えてもらうきっかけとなるよう、内容等について考えていく必要がある。
59	障害児生活訓練事業	社会福祉課	保健・福祉	継続	継続	27	A	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	引き続き、人材確保に向けたボランティア育成への取り組みが必要である。
60	ふれあい収集事業	環境政策課	保健・福祉	継続	継続	25	B	拡大	人員	有り	13 サービスの向上	継続		有り	13 サービスの向上	高齢者や障がい者世帯のニーズを把握するため、福祉担当部、民生委員、住民自治組織等との連携が必要である。また、ニーズ掘り起こしのための広報活動も必要である。
61	障害者生活支援事業	社会福祉課	保健・福祉	継続	継続	25	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	障害のある人の地域生活を実現に向け、多様なニーズに対応したサービスの提供を図るため、地域の関係機関とのネットワークを構築し、専門職のスキルアップやボランティア等の人材育成が必要である。

番号	事務事業名	所管	分野	20年度評価	21年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の必要性	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の必要性	改善区分	2次評価判断理由
62	腎臓障害者通院助成金支給事業	社会福祉課	保健・福祉	継続	継続	24	B	継続				継続		有り	15 効果の検証	見直し後の成果の検証を進めるとともに、改正した制度の周知に努める。
63	障害者福祉タクシー利用助成事業	社会福祉課	保健・福祉	拡大	継続	26	B	継続				継続		有り	15 効果の検証	見直し後の成果の検証を進めるとともに、改正した制度の周知に努める。
64	障害者地域活動支援センター事業	社会福祉課	保健・福祉	拡大	継続	24	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	障害のある人の地域生活支援として必要な事業であり、採算性の高い事業展開や利用者の確保対策など事業所のニーズに応じた助言等の対応も必要であるとともに、委託料の基準の検証等が必要である。
65	障害者住宅改修費助成事業	社会福祉課	保健・福祉	継続	継続	26	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	障害のある人の地域生活実現に向け、事業周知の方法等について検討するとともに、対象者のニーズに沿うよう対象範囲についても検討が必要。
66	成年後見制度利用支援事業	高齢者福祉課	保健・福祉	継続	継続	24	B	拡大	資源			継続		有り	13 サービスの向上	今後、成年後見制度の利用者が増加することが予測されるため、利用対象者の所得基準や事務処理マニュアルの作成が急がれる。
67	緊急通報システム事業	高齢者福祉課	保健・福祉	継続	継続	24	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	15 効果の検証	高齢者等の実態に応じた制度でもあるので継続して実施する。また、保守管理等について関係機関と協議のうえ見直しを図る必要がある。
68	敬老金支給事業	高齢者福祉課	保健・福祉	継続	継続	23	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	長寿を祝福する事業でもあるので、継続して実施する必要はあるが、今後、効率化や簡素化の面から、対象者の年齢、支給方法については検討する必要がある
69	高齢者介護慰労金支給事業	高齢者福祉課	保健・福祉	縮小	継続	22	B	継続		有り	12 終期の設定	継続		有り	12 終期の設定	他の行政サービスへの移行を検討するとともに、介護者の負担軽減につながる情報提供等のサポートを検討する必要がある。
70	高齢者外出支援サービス事業	高齢者福祉課	保健・福祉	継続	継続	26	B	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	13 サービスの向上	より必要な高齢者へサービスが提供できるようにサービスの内容や利用者負担について検討が必要。
71	食の自立支援事業	高齢者福祉課	保健・福祉	継続	継続	24	B	拡大	資源	有り	13 サービスの向上	継続		有り	13 サービスの向上	低栄養のリスクが高い特定高齢者や治療食、特別食が必要な人へのきめ細かなアセスメントを行い、食の自立支援を充実させる必要がある。
72	元気ハツラツ教室事業	高齢者福祉課	保健・福祉	継続	継続	24	B	拡大	予算額	有り	13 サービスの向上	継続		有り	15 効果の検証	高齢者の介護予防に一定の効果があるとされるが、具体的な事業効果が検証できるようデータ管理やデータ整理を行う必要がある。
73	高齢者見守り隊	高齢者福祉課	保健・福祉	継続	継続	23	B	継続				継続		有り	4 市民の多様な力の活用	民生委員、児童委員、自治組織、老人クラブ、消防団等と連携し、地域支援ネットワークの強化・構築を進める必要がある。
74	高齢者実態調査システム事業	高齢者福祉課	保健・福祉	継続	縮小	25	B	継続				継続		有り	14 成果の向上	災害時等の要支援者把握につながるよう提供可能な情報の整理や関係部署等との情報共有の体制の整備と、情報の更新・管理に努める必要である。
75	認知症高齢者生活支援事業	高齢者福祉課	保健・福祉	継続	継続	26	B	継続				継続		有り	15 効果の検証	介護者の負担軽減につながる事業であるが、利用者の拡大傾向にあり、利用者負担を含め効果の検証が必要である。
76	高齢者福祉施設整備	高齢者福祉課	保健・福祉	未実施	拡大	29	A	継続				継続		有り	9 事業の迅速化	今後も、需要予測を行いつつ、地域のニーズに応じた効率的で経済的な施設の整備を行い、住み慣れた地域での生活の実現を目指す必要がある。管理については、適正な事業者による指定管理に取り組む。

番号	事務事業名	所管	分野	20年度評価	21年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
77	介護給付適正化事業	高齢者福祉課	保健・福祉	未実施	継続	24	B	拡大	人員	有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	介護報酬請求が適正に行われるためには、介護給付費通知やケアプランチェックなどは継続して実施する必要がある。
78	心身障害者就労促進事業	社会福祉課	保健・福祉	継続	継続	28	A	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	13 サービスの向上	継続して、移行へ向けた取り組みを支援するとともに、委託料基準についても検討する。
79	地域医療連携業務	医事課	保健・福祉	継続	継続	27	A	拡大	人員	有り	5 組織・機構の見直し	継続		有り	5 組織・機構の見直し	地域医療圏の中核病院として急性期医療を担う機能を発揮するためには、他の医療機関との機能分担や連携、協力が必要である。また、四病院連絡協議会や医師会との合同カンファレンスを継続実施する。
80	レセプト点検事務	保険年金課	保健・福祉	未実施	継続	22	B	継続				継続		有り	10 内容の改善	医療費の適正化のため、引き続き、委託先のレセプト点検員のスキルアップやシステム管理を図りながら実施する必要がある。
81	重度心身障害者医療費支給事業	保険年金課	保健・福祉	未実施	継続	27	A	継続				継続		有り	13 サービスの向上	対象者が適切に医療を受けられるように、転入者等への制度の周知を徹底し、継続して事業を実施する。
82	特定健診業務	保険年金課	保健・福祉	未実施	拡大	24	B	拡大	人員	有り	5 組織・機構の見直し	拡大	資源	有り	8 事務事業の効率化	H22. 5月に発足した「いきいき・ともえ・プロジェクト」の推進体制の基となる「健康いきいき長寿推進本部」、「健康いきいき長寿推進プロジェクトチーム」が有機的に連携し、実効性のある施策を展開していく必要がある。
83	適正受診の訪問啓発指導事業	保険年金課	保健・福祉	未実施	拡大	24	B	継続				継続		有り	10 内容の改善	訪問指導にあたっては、保健師と連携し、対象者に理解が得られるように効果的な指導が進められており、今後も、引き続き、指導の内容についてスキルアップに努める必要がある。
84	がん診療連携拠点病院事業	医事課	保健・福祉	拡大	拡大	27	A	拡大		有り	10 内容の改善	拡大	事業規模	有り	13 サービスの向上	地域がん診療連携拠点病院として、さらなるがん医療機能の充実や他の医療機関との連携、協力体制を確立する必要がある。
85	休日夜間急患センター運営費補助事業	健康推進課	保健・福祉	継続	継続	25	B	継続				継続		有り	10 内容の改善	休日・夜間における診療機能として、市民のニーズも高いことから、今後とも支援を継続する必要がある。また、医療体制については、今後の経過を見ながら検討していく必要がある。
86	救急医療拠点病院	病院企画課	保健・福祉	継続	継続	26	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	事業の周知を図りながら、引き続き、救急医療体制の確保及び充実を図る。
87	小児救急医療拠点病院事業	病院企画課	保健・福祉	継続	継続	26	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	事業の周知を図りながら、引き続き、小児救急医療体制の確保及び充実を図る。
88	医療施設整備事業	病院企画課	保健・福祉	継続	継続	24	B	継続	その他	有り	13 サービスの向上	継続		有り	13 サービスの向上	患者へのサービス向上のため、計画的な整備を継続して実施する。
89	医療機器等整備事業	病院企画課	保健・福祉	継続	継続	28	A	継続	その他	有り	8 事務事業の効率化	継続		有り	8 事務事業の効率化	急性期医療・高度医療を担う医療機関として医療機器の整備は必要であり、引き続き、優先順位を定めるなど計画的に実施する。
90	認定看護師育成研修事業	病院企画課	保健・福祉	継続	継続	26	B	継続				継続		有り	13 サービスの向上	信頼性の高い医療、看護が求められており、引き続き、人材の育成に努め、中央病院職員の資質向上を図ることによって、住民満足度の高い病院をめざす。
91	市立三次中央病院改革プランの進捗に関すること	病院企画課	保健・福祉	未実施	未実施	22	B	継続				継続		有り	8 事務事業の効率化	改革プランの指針に基づき、効率化等の検証を進め、健全な事業経営に努めていく必要がある。

番号	事務事業名	所管	分野	20年度評価	21年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
92	地域集会施設整備事業等補助事業	地域振興課	文化・学習	継続	継続	27	A	継続				継続		有り	9 事業の迅速化	地域の活動拠点として集会施設の整備は必要であり、計画的な事業実施を進める。さらに、計画的に地域への権限移譲を進めていく必要がある。
93	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	君田支所	文化・学習	拡大	継続	21	C	継続		有り	1 市民と行政の協働	継続		有り	1 市民と行政の協働	これまでの取り組みの検証しその結果を踏まえた今後の取り組みを検討していく必要がある。また、自治組織が主体となった取り組みを進めるための人材育成や情報の共有化等側面的支援を図るとともに、君田の特色を活かした取り組みを進める。
94	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	布野支所	文化・学習	拡大	継続	22	B	継続				継続		有り	1 市民と行政の協働	これまでの取り組みの検証しその結果を踏まえた今後の取り組みを検討していく必要がある。また、自治組織が主体となった取り組みを進めるための人材育成や情報の共有化等側面的支援を図るとともに、布野の特色を活かした取り組みを進める。
95	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	作木支所	文化・学習	拡大	継続	26	B	継続				継続		有り	1 市民と行政の協働	これまでの取り組みの検証しその結果を踏まえた今後の取り組みを検討していく必要がある。また、自治組織が主体となった取り組みを進めるための人材育成や情報の共有化等側面的支援を図るとともに、作木の特色を活かした取り組みを進める。
96	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	吉舎支所	文化・学習	継続	継続	26	B	継続				継続		有り	1 市民と行政の協働	これまでの取り組みの検証しその結果を踏まえた今後の取り組みを検討していく必要がある。また、自治組織が主体となった取り組みを進めるための人材育成や情報の共有化等側面的支援を図るとともに、吉舎の特色を活かした取り組みを進める。
97	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	三良坂支所	文化・学習	拡大	継続	22	B	継続	その他	有り	1 市民と行政の協働	継続		有り	1 市民と行政の協働	これまでの取り組みの検証しその結果を踏まえた今後の取り組みを検討していく必要がある。また、自治組織が主体となった取り組みを進めるための人材育成や情報の共有化等側面的支援を図るとともに、三良坂の特色を活かした取り組みを進める。
98	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	三和支所	文化・学習	拡大	継続	18	C	継続		有り	1 市民と行政の協働	継続		有り	1 市民と行政の協働	これまでの取り組みの検証しその結果を踏まえた今後の取り組みを検討していく必要がある。また、自治組織が主体となった取り組みを進めるための人材育成や情報の共有化等側面的支援を図るとともに、三和の特色を活かした取り組みを進める。
99	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	甲奴支所	文化・学習	拡大	継続	23	B	継続				継続		有り	1 市民と行政の協働	これまでの取り組みの検証しその結果を踏まえた今後の取り組みを検討していく必要がある。また、自治組織が主体となった取り組みを進めるための人材育成や情報の共有化等側面的支援を図るとともに、甲奴の特色を活かした取り組みを進める。
100	自治振興活動費補助事業	地域振興課	文化・学習	未実施	継続	27	A	継続				継続		有り	4 市民の多様な力の活用	地域において自らの特色を活かした活動や、「地域まちづくりビジョン」の実現のためには、引き続き財政的な支援と合わせて、人づくりなど地域の自主性の育成等をサポートしていく必要がある。
101	市立図書館蔵書整備事業	社会教育課	文化・学習	継続	継続	20	C	継続				終了				指定管理に移行したため、終了とする。
102	魅力あるスポーツ・文化振興事業	社会教育	文化・学習	継続	継続	22	B	継続				継続		有り	14 成果の向上	この事業の趣旨をさらに広く市民にPRし、企画内容の助言を行いながら、事業を展開していく必要がある。
103	国際交流推進業務(財団法人三次国際交流協会)	秘書広報課	文化・学習	未実施	継続	23	B	継続				継続		有り	10 内容の改善	社会的ニーズを踏まえながら、国際交流に関心をもってもらえるような講座やイベントを開催し、相互理解につながるよう継続して事業を実施する。
104	平和推進事業	地域振興課	文化・学習	継続	継続	23	B	継続		有り	1 市民と行政の協働	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	平和の尊さ生命の大切さを後世へ引き継ぐためにも、継続して、広く市民に啓発し、参加を促進を図り、また、より効果的な手法の検討をする必要がある。
105	人権啓発事業	地域振興課	文化・学習	継続	継続	22	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	より多くの市民の参加を促すように、身近な取り組みとして、引き続き開催場所、開催方法等を検討し、事業目的の実現に向け継続して取り組む必要がある。
106	市民無料法律相談	市民生活課	文化・学習	継続	継続	22	B	継続				継続		有り	8 事務事業の効率化	相談者は微増していることから、市民ニーズは高く、今後の推移を考慮しながら、開催回数等について検討する。

番号	事務事業名	所管	分野	20年度評価	21年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
107	男女共同参画推進事業	地域振興課	文化・学習	拡大	継続	24	B	継続		有り	1 市民と行政の協働	拡大	その他	有り	1 市民と行政の協働	男女共同参画基本計画(第2次)に沿って、女性キャリアアッププラン事業等との連携を強化し、推進を図る。
108	小学生スポーツ振興事業 (小学校6年生陸上記録会・学童水泳記録会)	社会教育課	文化・学習	継続	継続	19	C	継続				継続		有り	10 内容の改善	競技会の開催を通して児童の体力・運動能力・競技力の向上を図るだけでなく、運動を通じた人間形成の場となるよう今後も事業を展開する。また、他事業の活用等により教職員の指導力向上を図る必要がある。
109	総合型地域スポーツクラブ設立支援	社会教育課	文化・学習	拡大	継続	16	D	継続				継続		有り	1 市民と行政の協働	健康や体力づくりの面からも、スポーツができる環境の整備は必要であり、住民自治組織等と連携し、協働のまちづくりのもとで啓発を図りながら、設立のためのサポートを進めていく。
110	みよし運動公園整備事業	都市整備課	文化・学習	縮小	縮小	27	A	継続				縮小	事業規模	有り	10 内容の改善	事業規模を縮小するとともに、県北のスポーツ・レクリエーション拠点施設として、周辺施設と連携したイベント等の企画や誘致が必要。

番号	事務事業名	所管	分野	20年度評価	21年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
111	観光振興・情報発信事業	商工観光課	産業・経済	継続	継続	20	C	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	継続		有り	10 内容の改善	これまでの事業効果を検証し、民間主導に向け、関係団体との連携強化を進め、新たな事業の展開を進めていく。また、観光ビジョンや地域戦略プランの方向性を踏まえ、新たな事業展開を図る。
112	「地産地消の店」認定事業	農政課	産業・経済	継続	継続	25	B	継続				継続		有り	14 成果の向上	三次産農産物を食材として積極的に使用する認定店の拡大と、三次産農産物の消費拡大を図り、地産地消を推進する。また、認定店としての意識付けを保つ取り組みが必要である。
113	園芸産地構造改革推進事業	農政課	産業・経済	継続	継続	26	B	継続				継続		有り	15 効果の検証	法人の経営基盤を強化する上でも稲作依存からの脱却は必要な事業である。また、関係機関との連携を強化し、周知を図る。
114	酪農・和牛支援対策事業(優秀繁殖雌牛導入奨励事業等)	農政課	産業・経済	継続	継続	23	B	継続				継続		有り	10 内容の改善	これまでの取り組みにより、市内の繁殖雌牛群は一定以上のレベルに達している。酪農・畜産農家の後継者の育成や関係機関との連携による研修の実施等、経営の安定につながる支援策を考える必要がある。
115	和牛の里創造事業	農政課	産業・経済	継続	継続	23	B	継続				継続		有り	10 内容の改善	法人等へ事業の周知を図り、また、担い手の確保、育成を図りながら、新たな和牛飼養者の増加、飼養頭数の拡大を図る。
116	新規就農者受入拡大事業	農政課	産業・経済	継続	終了	21	C	継続				継続		有り	15 効果の検証	新規就農者の支援を行うことにより、農業の担い手確保を図る必要がある。また、関係機関と連携し、受け入れ体制の整備やフォローアップの方法を検討する必要がある。
117	認定農業者育成事業	農政課	産業・経済	未実施	縮小	21	C	継続				継続		有り	15 効果の検証	認定農業者確保やそれらによる経営規模拡大・経営の安定と農地保全の観点から事業の継続は必要である。事業の効果を検証し、交付内容について検討する必要がある。
118	特殊農法チャレンジトライ支援事業	農政課	産業・経済	継続	継続	24	B	継続				終了				平成22年度が事業終期のため、終了とする。
119	三次産こだわり米学校給食導入支援事業	農政課	産業・経済	未実施	未実施	27	A	継続				廃止				こだわり米に限定せず、地産地消(ふるさとランチ、米飯給食拡大)の取り組みを進める。三次産こだわり米学校給食導入支援事業は廃止する。
120	農産物加工チャレンジ事業	農政課	産業・経済	継続	継続	27	A	拡大	予算額			継続		有り	10 内容の改善	販売効果のある製品となることを目的として、大学連携等を活用するなど支援を考えながら、地域の活性化につながる特産品の開発を継続して実施する。
121	中山間地域等直接支払交付金	農政課	産業・経済	継続	終了	25	B	継続				継続		有り	14 成果の向上	耕作放棄地の防止の取り組み、集落での共同活動が実施されるなど効果も見られる事業である。各集落の取り組み内容を検証しながら、集落の協定書等の作成や活動に対して必要な助言を行う。
122	森林整備地域活動支援交付金	農政課	産業・経済	継続	継続	22	B	継続				継続		有り	15 効果の検証	引き続き、事業を実施し、森林施業と地域活動の結び付きや多面的機能について、市民に啓発が必要。
123	さと山再生プロジェクト	農政課	産業・経済	拡大	継続	21	C	継続				継続		有り	4 市民の多様な力の活用	市民への事業内容の周知と、多くの市民の参加を得て、多面的機能を活かしたさと山再生活動(森林の整備など)を行える体制の整備が必要である。
124	民有林境界確定支援事業	農政課	産業・経済	継続	継続	22	B	継続				継続		有り	8 事務事業の効率化	境界が分かる山林所有者が高齢化しており、境界の明確化は将来、森林の整備等の事業を実施するをするうえでも必要な業務で、今後も継続して、早期完了に向け、計画的に実施する必要がある。
125	鳥獣被害防護柵設置事業(集落・個人対策)	農政課	産業・経済	拡大	継続	28	A	継続				継続		有り	10 内容の改善	有害鳥獣による農作物被害に対しては、駆除班による駆除だけでは限界があるため、里山の整備、耕作放棄地の復旧といった事業とのあわせて実施するなどの対策が必要。また、被害範囲も拡大しており、農家の自衛手段に対して支援を図る必要がある。

番号	事務事業名	所管	分野	20年度評価	21年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
126	環境貢献林整備事業	農政課	産業・経済	拡大	継続	22	B	継続				継続		有り	14 成果の向上	継続して市民への制度及び事業の効果の周知を行い、計画的な事業の実施を図る。
127	みよしの森づくり事業	農政課	産業・経済	未実施	継続	22	B	継続				継続		有り	1 市民と行政の協働	市民提案事業については、計画内容について助言し、適正な事業実施と効果的な森林整備につなげる必要がある。また、事業自体の認知度を高めるため普及啓発を行っていく。また、計画的な事業の実施を図る。
128	耕作放棄地復興チャレンジモデル事業(一般復興)	農政課	産業・経済	継続	縮小	21	C	終了				終了		有り	10 内容の改善	事業の内容を検証し、今後の事業を検討する必要がある。
129	小規模農業基盤整備事業	農政課	産業・経済	継続	継続	25	B	継続		有り	17 コストの削減	継続	事業規模	有り	17 コストの削減	緊急度等一定の基準を設けて整備をする必要がある。
130	農地・水・環境保全向上対策	農政課	産業・経済	継続	継続	26	B	継続				継続		有り	15 効果の検証	今後は取り組み効果の検証が必要である。
131	三次市農村環境保全事業	農政課	産業・経済	継続	継続	23	B	継続		有り	15 効果の検証	継続		有り	15 効果の検証	中山間直接支払制度及び農地・水・環境保全向上対策地域以外の農家等が対象に必要な事業であり、制度の周知を図る。今後も、取り組み効果の検証を進めながら、市民ニーズに応じた取り組みの支援を図る必要がある。
132	県営広域営農団地農道整備事業(備北南部地区)	農政課	産業・経済	継続	継続	26	B	継続				継続		有り	9 事業の迅速化	早期完成に向け、計画的に事業を進める。
133	有害鳥獣駆除対策事業(駆除班の活動支援)	農政課	産業・経済	未実施	拡大	28	A	拡大	予算額			継続		有り	10 内容の改善	有害鳥獣による被害は増加傾向にあり、農家の就農意欲の減退による農業・農地の保全への影響が懸念される。駆除班の駆除活動への支援を図る必要がある。
134	濃密林間伐事業	農政課	産業・経済	未実施	未実施	22	B	継続				継続		有り	15 効果の検証	森林の公益的機能を維持するためにも必要な事業であり、間伐材の利用促進や効率的な間伐に組み込み、計画的に実施する必要がある。
135	公的森林整備推進事業	農政課	産業・経済	未実施	未実施	23	B	継続				継続		有り	15 効果の検証	優良材の確保のため、保育事業に取り組む必要があり、計画的な事業実施を図る必要がある。
136	林道整備事業(黒鞘, 滝の上, 東山)	農政課	産業・経済	継続	未実施	25	B	継続		有り	17 コストの削減	継続		有り	17 コストの削減	費用対効果や有効(妥当)性、コスト削減を検証し、計画的に事業実施する必要がある。
137	空店舗対策事業	商工観光課	産業・経済	継続	継続	23	B	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	13 サービスの向上	今後も、制度の周知を進め、また、関係機関と連携したフォローアップ等の展開も検討する必要がある。
138	チャレンジショップ支援事業	商工観光課	産業・経済	継続	継続	24	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	事業効果が発揮されるように、事業効果の検証や対象者のニーズに応じた制度の内容の見直しを進める必要がある。
139	販路拡大支援事業	商工観光課	産業・経済	継続	継続	22	B	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	13 サービスの向上	制度の周知や情報提供を進め、利用を促進する。
140	地域商店街活性化事業	商工観光課	産業・経済	未実施	未実施	24	B	継続				継続		有り	14 成果の向上	関係機関等と連携し、制度の周知、活用促進を図る必要がある。

番号	事務事業名	所管	分野	20年度評価	21年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
141	中小企業信用保証料補助事業	商工観光課	産業・経済	継続	継続	22	B	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	13 サービスの向上	関係機関との連携を図り、関連事業との一体的な取り組みにより、制度の周知を図り、推進していく。
142	ニュービジネス開発促進事業	商工観光課	産業・経済	未実施	縮小	20	C	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	13 サービスの向上	引き続き、関係機関等と連携し、制度の周知に努める。
143	創業支援等融資事業	商工観光課	産業・経済	未実施	継続	21	C	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	制度の周知に努めるとともに、関係機関と連携した利用促進が必要である。
144	工場立地推進事業	企業誘致課	産業・経済	拡大	拡大	27	A	拡大				拡大	事業規模	有り	14 成果の向上	定住人口を増やすためにも、雇用の場の創出のための企業誘致は重要である。中国横断自動車道尾道松江線の開通を見据えた戦略的な誘致活動を行う必要がある。
145	構造改革IT調査事業	企業誘致課	産業・経済	継続	継続	23	B	継続				継続		有り	14 成果の向上	成長が期待される業種として、本市の地域産業の活性化と新たな雇用を実現する事業でもある。今後も人材育成、企業のIT化の推進につながる事業を実施していく。
146	産学官連携事業	企業誘致課	産業・経済	継続	継続	22	B	継続				継続		有り	15 効果の検証	学とのマッチングを進めていくうえで、制度の周知や企画調整機能の充実を進め、効果の検証を行いながら、必要に応じて見直しを行う。
147	ヤングライフ快適事業	企業誘致課	産業・経済	継続	継続	22	B	継続				継続		有り	15 効果の検証	協賛店も増加しており、今後も継続して実施し、若者のニーズを反映させながら情報提供を充実させる必要がある。
148	住宅・店舗リフォーム資金補助事業	商工観光課	産業・経済	継続	継続	23	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	事業の効果を検証しながら事業の内容及び継続実施を判断する必要がある。
149	中小企業融資支援制度設置事業	商工観光課	産業・経済	継続	継続	24	B	継続				継続		有り	15 効果の検証	景気状況、ニーズに応じて制度の見直しが必要である。また、制度の周知や相談等を進め、制度の活用促進を図る。
150	小企業等経営改善資金利子補給事業	商工観光課	産業・経済	未実施	継続	23	B	継続				継続		有り	15 効果の検証	関係機関と連携し、制度の周知を図るとともに、効果の検証も必要である。
151	匠伝承事業	商工観光課	産業・経済	継続	縮小	20	C	拡大		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	小・中学校の児童・生徒が地元の優れた技能に接することにより、ものづくりに対する興味や関心を高めていくことは意義があり、継続して実施する必要がある。
152	生活応援・提携融資事業	商工観光課	産業・経済	継続	継続	20	C	縮小	予算額	有り	16 予算の見直し	縮小	事業規模	有り	15 効果の検証	依然として景気が低迷している中、不安定な雇用情勢が続くものと予測される。生活応援融資は縮小するが、提携融資の周知、利用促進を図る必要がある。
153	帰三促進・就職相談事業	企業誘致課	産業・経済	未実施	継続	26	B	継続				継続		有り	15 効果の検証	若者の定住にもつながるとともに、企業の人材確保のためにも継続して実施する必要がある。また、実施にあたっては、商工労働部局との連携による取り組み等効果的な方法を考える必要がある。
154	職業訓練委託事業	商工観光課	産業・経済	未実施	未実施	21	C	継続		有り	17 コストの削減	継続		有り	17 コストの削減	市民ニーズは高く、受益者負担を含め成果の検証を行う必要がある。

番号	事務事業名	所管	分野	20年度評価	21年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の必要性	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の必要性	改善区分	2次評価判断理由
155	環境クリーンフェスタ	環境政策課	環境	継続	継続	22	B	継続				継続		有り	10 内容の改善	環境問題への取り組みが責務として位置づけられつつある。業界団体への呼びかけや、さらなる環境意識の向上の場、行動するきっかけになるようなイベントとなるよう効果的な手法、企画をしていく必要がある。
156	不法投棄防止パトロール事業	環境政策課	環境	未実施	継続	24	B	継続				継続		有り	4 市民の多様な力の活用	庁内の協力体制の構築のほか、自治会との連絡体制の整備による情報提供や、不法投棄を「しない・させない・許さない」といった防止のための市民への意識の醸成への取り組みも必要である。
157	三次市家庭系一般廃棄物集積所整備事業	環境政策課	環境	未実施	継続	27	A	継続				継続		有り	4 市民の多様な力の活用	市民生活の環境整備として廃棄物飛散防止、収集業務の安全、迅速化にもつながる事業で、継続して取り組む必要がある。また、更新、修繕箇所を把握し、地元への制度の周知等を行い、計画的な整備を進める必要がある。
158	アダプト制度	土木課	環境	継続	継続	16	D	継続				継続		有り	4 市民の多様な力の活用	関係機関と連携し、制度の周知を図る。また、市道や市管理河川への制度の導入を検討する。
159	三次市学校版ISO事業	環境政策課	環境	拡大	継続	24	B	継続				継続		有り	14 成果の向上	教育委員会と連携し、実践校の拡大等小・中学校での三次市学校版環境ISOの実践を推進していくことが必要。
160	ISO14001推進事業	環境政策課	環境	継続	継続	23	B	継続				継続		有り	14 成果の向上	組織的な環境負荷低減の取組を継続する必要がある。認証取得のPR効果は高く、これまでの取り組みを検証するとともに、研修等による職員の環境意識の更なる向上に取り組み、成果を民間へ波及させていく必要がある。
161	生ごみ処理機器購入補助金	環境政策課	環境	要改善	継続	26	B	継続				継続		有り	10 内容の改善	燃やせるごみ量(生ごみ)の軽減及び、ごみの資源化意識の高揚を図ることは重要である。利用者の声を活かしながら、補助率等の見直しを検討する。また、制度の周知と合わせて、購入後の有効活用についての啓発に努める必要がある。
162	買い物袋持参・ノー包装運動推進事業	環境政策課	環境	継続	継続	23	B	継続				継続		有り	1 市民と行政の協働	マイバッグ持参者も増加し、市民の関心も高くなっている。今後は、市民への周知・啓発、事業者への理解を図り、県が提唱する「レジ袋有料化」へのスムーズな移行に向けた取り組みが必要である。
163	街角ECOステーション事業	環境政策課	環境	拡大	拡大	23	B	拡大	事業規模	有り	8 事務事業の効率化	継続		有り	1 市民と行政の協働	住民自治組織や公衆衛生推進協議会等と連携し、全地域で自主的な取組となるよう推進する。
164	住宅用太陽光発電設備設置費補助金	環境政策課	環境	未実施	継続	26	B	継続				継続		有り	14 成果の向上	市民ニーズもあることから、引き続き、事業の周知を図り、住宅用太陽光発電システムの普及に取り組む。また、一定の期間を経過した後に制度の検証を行う必要がある。
165	ペレットストーブ等設置補助金	環境政策課	環境	未実施	継続	27	A	継続				継続		有り	14 成果の向上	市民ニーズがあることから、引き続き、事業の周知を図り、ペレットストーブの普及に取り組む。また、一定の期間を経過した後に制度の検証を行う必要がある。
166	消防ポンプ積載車更新	危機管理課	環境	継続	継続	26	B	継続				継続		有り	8 事務事業の効率化	配置計画を勘案しながら、計画的な整備を行う。
167	水防事務	危機管理課	環境	継続	継続	27	A	継続				継続		有り	8 事務事業の効率化	市民の生命と財産を守るために、水防事業については引き続き実施する必要がある。また、樋門操作員の確保にあたって、民間委託が可能であれば委託を検討する必要がある。
168	排水機場の維持管理	危機管理課	環境	継続	継続	26	B	拡大				拡大	事業規模	有り	8 事務事業の効率化	近年の異常気象(ゲリラ豪雨など)に対応した防災機能の充実・強化を図る必要がある。また、市職員の定期点検は継続するとともに、専門業者による点検を行い、さらに、必要な修繕等を行う。
169	防火水槽整備事業	危機管理課	環境	拡大	継続	29	A	拡大				継続		有り	9 事業の迅速化	充足率を高めるため、計画的に整備を行う。

番号	事務事業名	所管	分野	20年度評価	21年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
170	防災行政無線等	危機管理課	環境	継続	継続	25	B	継続				継続		有り	10 内容の改善	全市開局のCATVによる音声告知への移行も含め、現在のシステムを検証し、新たなシステム構築等計画的な移行を検討する。
171	消防格納庫整備事業	危機管理課	環境	継続	継続	20	C	継続				継続		有り	9 事業の迅速化	施設の状況を正確に把握し、計画的な整備を行う。
172	耐震改修助成事業	建築住宅課	環境	継続	継続	22	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	耐震化の目標数値達成のため、耐震診断及び耐震改修の相談対応等も行いながら、更なる普及を図る必要がある。
173	消火栓新設	危機管理課	環境	継続	継続	29	A	継続				継続		有り	9 事業の迅速化	引き続き三次消防署、水道局と連携し、計画的な設置、維持管理を行う。
174	小規模崩壊地復旧事業	農政課	環境	継続	継続	27	A	継続		有り	8 事務事業の効率化	継続		有り	8 事務事業の効率化	限られた予算の中で計画的に事業を進める。
175	子どもの安全支援事業	危機管理課	環境	継続	継続	24	B	終了				廃止(統合)				他事業(178防犯事業)へ統合する。
176	交通安全の推進	危機管理課	環境	継続	拡大	22	B	拡大				継続		有り	1 市民と行政の協働	行政や警察が主体の啓発活動ではなく、住民自治組織等の市民が中心となる取り組みを進める。
177	消費生活情報整備体制事業・消費生活相談事業	市民生活課	環境	継続	継続	24	B	拡大	予算額	有り	13 サービスの向上	継続		有り	13 サービスの向上	相談体制の充実を図るため、相談員研修等により、専門性を高める必要がある。
178	防犯事業	危機管理課	環境	継続	継続	24	B	継続				継続		有り	1 市民と行政の協働	防犯灯の設置だけではなく、啓発活動など地域での取り組みを支援していく。
179	生活相談に関すること	市民生活課	環境	未実施	継続	22	B	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	13 サービスの向上	市民の安心感や満足度を高めていくうえにも必要な業務であり、引き続き、各部署との相談体制の充実を図り、相談機能を高めていく必要がある。
180	三次市民バス、デマンド型バス事業	地域振興課	環境	継続	継続	21	C	継続	予算額	有り	10 内容の改善	継続		有り	15 効果の検証	高齢者の移動手段として、今後ますますニーズは高まると予想される。運行の周知を図り、使いやすさ等効率性や効果を検証しながら今後も事業を継続していく必要がある。
181	三次市民タクシー運行事業	地域振興課	環境	拡大	継続	25	B	拡大	その他	有り	14 成果の向上	拡大	事業規模	有り	14 成果の向上	住民自治組織と連携し、地域力の向上、まちづくりの一環として取り組めるよう、体制を整え、交通空白地域の解消に努める。
182	都市計画道路 上原願万地線整備工事	都市整備課	環境	拡大	拡大	27	A	拡大	事業規模			拡大	事業規模	有り	9 事業の迅速化	橋梁工事が本格化することに伴い、より安全対策を強化し、早期完成をめざす。
183	橋梁調査業務	土木課	環境	継続	継続	26	B	継続				継続		有り	8 事務事業の効率化	市民の安全を確保するため、継続して、計画的に実施する必要がある。また、修繕化計画への活用を図る。
184	生活道路整備事業	土木課	環境	継続	継続	23	B	継続				継続		有り	15 効果の検証	事業効果、市民のニーズを検証し、事業内容の見直しを行う。

番号	事務事業名	所管	分野	20年度評価	21年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の必要性	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の必要性	改善区分	2次評価判断理由
185	県道改良事業(権限移譲分)	土木課	環境	継続	継続	27	A	継続				継続		有り	9 事業の迅速化	引き続き、優先度を勘案しながら事業を計画的に実施する必要がある。
186	市道整備事業	土木課	環境	継続	継続	23	B	継続				継続		有り	9 事業の迅速化	引き続き優先度を勘案し、県道も含めた全体の整備を計画的に実施する必要がある。
187	交通安全施設整備事業	土木課	環境	継続	未実施	28	A	継続				継続		有り	9 事業の迅速化	優先順位を定め、計画的に事業を実施する必要がある。
188	小規模市道整備事業(維持管理修繕等)	土木課	環境	継続	未実施	26	B	継続				継続		有り	9 事業の迅速化	市民が安全で安心して通行できるよう継続して実施していく。
189	小規模市道整備事業(道路補修業務謝礼)	土木課	環境	継続	未実施	20	C	継続				継続		有り	1 市民と行政の協働	市民との協働によるまちづくりを進めるうえでも効果的な事業であり継続していく。また、主に地域住民が利用する道路については、除草を含めた維持管理業務を地域で対応するシステムを検討する。
190	小規模市道整備事業(道路・橋梁修繕)	土木課	環境	継続	未実施	28	A	継続	事業規模			継続		有り	9 事業の迅速化	市民の安全・安心な通行確保のため、継続して、緊急度を勘案しながら計画的に実施していく。

番号	事務事業名	所管	分野	20年度評価	21年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
191	三次駅周辺整備事業	都市整備課	都市	縮小	継続	25	B	継続		有り	2 徹底した情報公開	継続		有り	9 事業の迅速化	引き続き、計画的に事業を実施し、早期完成を目指す。
192	ホームページ運営	秘書広報課	都市	継続	継続	26	B	継続		有り	2 徹底した情報公開	継続		有り	2 徹底した情報公開	常に最新の情報提供に心がけるとともに、誰が見てもわかりやすい、使いやすい画面構成を検討していく。また、運営方法やサービス内容の見直しにより、コスト削減に努める。
193	地域イントラネット活用	秘書広報課	都市	継続	継続	24	B	継続				継続		有り	13 サービスの向上	生活の利便等市民のニーズに対応したサービス提供につながる活用方法の研究・調査が必要と思われる。また、機器の老朽化により、計画的な機器更新等を図っていく必要がある。
194	電子自治体推進事業	秘書広報課	都市	継続	継続	20	C	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	13 サービスの向上	現システムの課題を整理し、新システムへ反映させていくとともに、市民への周知を図り、各部局と連携して、手続き数の拡大に取り組む必要がある。
195	三次市CATV情報発信事業	秘書広報課	都市	継続	継続	25	B	継続				継続		有り	13 サービスの向上	CATVの特性を活かした番組づくりをすすめるとともに、身近な情報源として、各部局と連携し、市民生活に密着した番組内容の充実を図る必要がある。
196	情報セキュリティ研修に関する事	秘書広報課	都市	未実施	継続	21	C	継続				継続		有り	6 職員の意識改革	高度情報化社会の進展に伴い、組織や職員に対する個人情報保護や情報の取り扱いについての危機管理の能力が問われている。そのため、職員一人ひとりの情報セキュリティ意識の高揚を図るために、研修内容の充実・強化を図る必要がある。
197	土地区画整理事業(三良坂駅前地区・下郷地区)	都市整備課	都市	縮小	縮小	17	C	縮小				縮小	事業規模	有り	16 予算の見直し	駅前地区の事業縮小について、土地利権者等との合意形成を図りながら、進める必要がある。
198	三川合流部周辺河川環境整備事業	企画調整課	都市	未実施	未実施	25	B	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	事業の早期完成に取り組む。また、市民の理解と協力を得て、利活や維持管理につながるようソフト面にも取り組む必要がある。
199	三次町歴史的地区環境整備事業	都市整備課	都市	継続	未実施	27	A	継続				縮小	事業規模	有り	10 内容の改善	地元との合意形成を図りながら、効果的な事業を継続して実施していく。また、市民ニーズに応じた事業内容に見直しを進めるとともに、他事業との調整を図りながら、新たな事業展開を図る必要がある。
200	農道橋改修事業	農政課	都市	継続	継続	22	B	継続		有り	17 コストの削減	継続		有り	17 コストの削減	適正な改修手法やコスト削減に向けた整備水準について、検証する必要がある。
201	排水路新設改良事業	土木課	都市	継続	継続	24	B	継続				継続		有り	9 事業の迅速化	継続して計画的に整備を行う。管理等については、できるだけ地元で行えるようにする。
202	公営住宅ストック総合改善事業	建築住宅課	都市	継続	継続	25	B	継続	予算額	有り	9 事業の迅速化	継続		有り	9 事業の迅速化	優先順位を勘案し、計画的に実施していく必要がある。
203	下水道接続普及促進事務	下水道課	都市	拡大	拡大	23	B	拡大	人員			拡大	その他	有り	14 成果の向上	下水道供用開始区域の拡大を図るためには、下水道利用者を増加させることが必須条件となる。下水道事業の目的を理解していただき、利用者が増えるよう、積極的な普及啓発活動を推進する必要がある。
204	漏水調査・管路診断(上水道)	水道課	都市	継続	継続	24	B	継続				継続		有り	8 事務事業の効率化	老朽管の計画的な更新、状況把握のため、今後も継続して、計画的に漏水調査・管路診断を実施する必要がある。また、これらの成果を元に、早期の更新を図っていく。
205	簡易水道施設管理業務	水道課	都市	継続	継続	20	C	継続				継続		有り	3 民間委託等の推進	安全で安定した供給を図り、効率的な事業を運営するため、引き続き外部委託に取り組む。

番号	事務事業名	所管	分野	20年度評価	21年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の	改善区分	2次評価判断理由
206	上水道施設管理業務委託	水道課	都市	継続	継続	21	C	継続				継続		有り	3 民間委託等の推進	安全で安定した供給を図り、効率的な事業を運営するため、引き続き外部委託に取り組む。
207	飲用水供給施設補助金	水道課	都市	継続	継続	27	A	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	整備計画を踏まえながら、水道事業計画区域以外において、安全な水の確保のため、事業の継続は必要である。また、ニーズに応じた制度の見直しを進めていく。
208	公共工事に伴う工事負担金	水道課	都市	継続	継続	27	A	継続				継続		有り	8 事務事業の効率化	効率的な事業実施により、コストの削減が見込まれるため、今後も継続して実施する必要がある。
209	上水道整備事業	水道課	都市	拡大	継続	25	B	継続				継続		有り	9 事業の迅速化	給水需要に応じた、安全な水の確保のため事業の計画的な推進は、必要である。引き続き、事業内容を精査し、効率のよい事業執行に努める。
210	公共下水道事業(三次・三良坂)	下水道課	都市	継続	継続	27	A	拡大	予算額	有り	17 コストの削減	継続		有り	17 コストの削減	効率的で計画的な整備を進め、早期完了をめざすとともに、下水道事業の効果を上げるため、引き続き工事説明において法に則った加入促進も行うことも必要である。
211	小型浄化槽設置整備事業補助金	下水道課	都市	拡大	拡大	25	B	継続				継続		有り	8 事務事業の効率化	下水道等の計画のない地域の生活環境改善のため、整備計画を踏まえ、積極的に事業を行っていくことが必要である。
212	浄化槽市町村整備推進事業	下水道課	都市	縮小	縮小	16	D	縮小				縮小	事業規模	有り	18 受益と負担の適正化	布野地区が平成22年度で終了することから縮小とする。また、事業終了年度を明確にすること。
213	特定環境保全公共下水道事業(酒屋・布野・吉舎・三良坂・甲奴)	下水道課	都市	継続	継続	25	B	縮小		有り	17 コストの削減	縮小	事業規模	有り	14 成果の向上	下水道事業は、市民の快適な環境づくりに対応するため、早期の面整備、接続増加を進めることが必要である。補助事業の完了又は休止に伴い、事業縮小とする。
214	農業集落排水資源循環統合補助事業	下水道課	都市	継続	継続	26	B	継続				継続		有り	8 事務事業の効率化	効率的・効果的な手法で計画的な整備を進めるとともに、事業の効果を上げるため加入促進も行うことも必要である。
215	新斎場建設事業	環境政策課	都市	継続	拡大	26	B	拡大	その他			拡大	その他	有り	9 事業の迅速化	平成24年4月からの斎場施設の供用開始に向けて、建設工事スケジュールに則り、着実な工程管理、工事施工を行う。
216	地籍調査事業	管財課	都市	継続	継続	28	A	継続		有り	3 民間委託等の推進	継続		有り	8 事務事業の効率化	現在の進捗率で勘案した場合、事業終了には相当の期間を要することから、協力体制の構築等をはじめ、民間委託等の事業の効率化を検討する必要がある。
217	法定外公共物関係事務	管財課	都市	継続	継続	21	C	継続		有り	8 事務事業の効率化	継続		有り	10 内容の改善	今後のデータの維持管理体制について、法定外公共物の管理システムの構築等を検討する必要がある。
218	水道営業業務委託	水道課	都市	拡大	継続	22	B	継続		有り	15 効果の検証	継続		有り	15 効果の検証	効率的な事業を運営するため、引き続き外部委託に取り組む。また、委託内容を検証し、業務内容、委託料の見直しを図る必要がある。
219	簡易水道整備事業	水道課	都市	継続	未実施	26	B	継続		有り	17 コストの削減	継続		有り	17 コストの削減	安全な水の確保のため、経済的な整備手法を取りながら、引き続き、計画的な事業の実施を図る。また、啓発を進め、普及促進を図る。
220	空き家リフォーム事業	企業誘致課	都市	縮小	継続	27	A	拡大	予算額			継続		有り	15 効果の検証	定住対策を推進していくうえで、空き家バンクを利用した本制度は有効である。空き家バンク登録物件を増やし、需要と供給のバランスに配慮する必要がある。

番号	事務事業名	所管	分野	20年度評価	21年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
221	宅地購入奨励金・新築奨励金制度	企業誘致課	都市	継続	継続	26	B	継続				継続		有り	15 効果の検証	他の定住対策と合わせて、積極的なPRを行う。また、効果の検証を行いながら、制度の内容を実効あるものにしていく必要がある。
222	地域大学等連携事業	企画調整課	都市	未実施	継続	22	B	継続		有り	15 効果の検証	継続		有り	15 効果の検証	地域課題解決のために、効果的な事業であり、引き続き制度の周知を図っていく。また、事業実施後の地域の取り組みを何らかの形でフォローし、今後の地域づくりに活かしてゆく必要がある。
223	地域おこし協力隊事業	企業誘致課	都市	未実施	未実施	25	B	継続				継続		有り	14 成果の向上	地域からの期待も高く、協力隊員が地域へ溶け込み、将来的に自立できるよう、受入団体、住民、行政等の一体的なフォローアップが必要である。
224	土日窓口業務	市民生活課	都市	継続	継続	26	B	継続		有り	15 効果の検証	継続		有り	15 効果の検証	土日窓口業務は市民に定着しつつあり、また勤務等で平日来庁が困難な方にとっては大変好評な事業である。取扱い業務の拡大については、市民のニーズ、費用対効果を検証したうえ、内部体制のあり方を含め検討する必要がある。
225	公共事業評価	企画調整課	都市	継続	継続	23	B	継続		有り	2 徹底した情報公開	継続		有り	2 徹底した情報公開	公共事業の透明性、効率性を保つため、効果の検証にあたっては、多様な判断材料を持つ必要がある。また、専門性が高いためわかりやすい指標を活用するなど分かりやすい情報開示に努めるよう。
226	総合窓口(ワンストップサービス)	市民生活課	都市	拡大	継続	23	B	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	13 サービスの向上	市民の満足度の向上に直結しており、総合窓口としての機能の充実をめざし、引き続き、職員の資質の向上、各部署との連携を強化する必要がある。
227	個別外部監査	監査事務局	都市	継続	継続	25	B	継続	その他	有り	2 徹底した情報公開	継続		有り	13 サービスの向上	請求があった際には、正確で迅速な事務処理によって住民サービスの向上に努める。
228	主要事業提案	企画調整課	都市	未実施	継続	23	B	継続		有り	15 効果の検証	継続		有り	15 効果の検証	本市が掲げる主要事業や政策提案等の早期実現のためには必要な活動であり、今後も継続して実施する必要がある。実施にあたっては引き続き提案方法等を検討していく。
229	市政懇談会	秘書広報課	都市	継続	継続	25	B	継続				継続		有り	10 内容の改善	協働のまちづくりを推進するためには必要な手段であるため、より多くの参加者を得て、多くの意見を聞くために、開催の周知や参加しやすい環境づくりをはじめ、参加者からの意見をできるだけ聞く場を確保するなどの工夫も必要であると思われる。
230	みよし なるほど！出前講座	秘書広報課	都市	継続	継続	22	B	継続				継続		有り	1 市民と行政の協働	職員が直接現地に赴き、市の施策や事業のPRを行うことは、市政への理解を深め、協働のまちづくりを進める上で非常に重要であり、今後も継続して実施する必要がある。
231	語ろう！明日の三次 ～対話の日～	秘書広報課	都市	未実施	継続	29	A	継続				継続		有り	1 市民と行政の協働	協働のまちづくりを推進する上で、市民の方の声を直接聴く、市長と直接対話するといった機会があることは大変重要であり、今後も引き続き実施する必要がある。また、寄せられた意見や要望を市政へ反映させる体制づくりが必要である。
232	職員研修	総務課	都市	拡大	継続	25	B	継続				継続		有り	15 効果の検証	職員一人ひとりの資質向上のため、職員研修は継続するとともに、人材マネジメントのシステム作りを進め、人材育成の体制づくりも必要である。
233	セクハラ防止	総務課	都市	継続	継続	20	C	継続				継続		有り	6 職員の意識改革	全職員対象の研修を行うなど、職員の資質の向上を図る中で、職員一人ひとりの意識改革に引き続き取り組む。
234	メンタルヘルス	総務課	都市	継続	継続	26	B	継続				継続		有り	10 内容の改善	全職員を対象とした研修を実施し、メンタルヘルスに関する理解を深めるとともに、うつ病や過労の早期発見、病後回復後の対応等について、管理職への具体的な研修を充実させる必要がある。
235	不当要求行為対策研修会	危機管理課	都市	未実施	継続	22	B	継続				継続		有り	6 職員の意識改革	不当要求行為に対し毅然とした態度で臨むことにより、行政の公正・公平性を確保し、市民からの信頼も高まることから、引き続き、職員の資質の向上に向け、研修に取り組む。

番号	事務事業名	所管	分野	20年度評価	21年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
236	行財政改革の推進	企画調整課	都市	拡大	拡大	25	B	拡大	事業規模	有り	2 徹底した情報公開	拡大	その他	有り	15 効果の検証	平成22年度において、平成23年度から平成26年度までの4年間を計画期間とする新たな行財政改革大綱及び行財政改革推進計画を策定し、さらなる行財政基盤の充実・強化を図る。
237	文書管理	総務課	都市	継続	継続	26	B	継続		有り	14 成果の向上	継続		有り	14 成果の向上	文書の供覧・決裁のスピードアップだけでなく、情報公開請求等に迅速に対応できるよう今後も継続して、システムの操作・機能の向上、職員研修を継続して実施する必要がある。また、データ蓄積量の増加や組織形態の更新に伴い、システムのメンテナンスのためにも、定期的なシステムバージョンアップの実施が必要である。
238	財政状況の公表	財政課	都市	拡大	継続	27	A	継続				継続		有り	10 内容の改善	引き続き、市民へわかりやすい広報となるよう、手法を研究する。
239	申告相談業務	課税課	都市	継続	継続	26	B	継続				継続		有り	8 事務事業の効率化	サンデー申告の検証を行った上で、周知の仕方や休日及び夜間の申告相談の必要性について検討する。併せて、会場及び日程についても引き続きに見直しを図る。
240	市税・国保税法的措置(差押業務)	収納課	都市	拡大	拡大	26	B	継続	事業規模	有り	9 事業の迅速化	継続		有り	9 事業の迅速化	税負担の公平化のためには法的措置は必要であり、財産等の捜索の強化を図り、滞納の解消を図りつつ、滞納者への早期対応など、担当者の横の連携や事務マニュアル化など統一した迅速な事務処理が必要である。
241	コンビニ収納業務	収納課	都市	拡大	継続	25	B	拡大	事業規模	有り	10 内容の改善	廃止(統合)				他事業(253トータル収納業務)へ統合する。
242	工事検査	管財課	都市	拡大	継続	18	C	継続		有り		継続		有り	8 事務事業の効率化	職員の検査能力を高め、適正な工事検査を行うとともに、外部委託可能な事務については委託を検討する。
243	公共工事入札・契約	管財課	都市	拡大	継続	25	B	継続				継続		有り	10 内容の改善	引き続き入札・契約については、透明性の確保・公正な競争の促進、情報の公表等に引き続き取り組んでいく必要がある。
244	公用車管理業務	管財課	都市	縮小	縮小	21	C	縮小	事業規模	有り	3 民間委託等の推進	継続		有り	10 内容の改善	庁用自動車の削減は一定程度進んだものの、公用車による事故件数は減少していない。交通安全講習会の実施など、安全運転意識の啓発を図る必要がある。
245	基金の運用計画	会計課	都市	拡大	継続	28	A	継続	その他			継続		有り	10 内容の改善	引き続き、安全で有利な運用についての情報収集に努め、安全性が担保される運用管理を実施していく必要がある。
246	収入支出資金運用計画	会計課	都市	継続	継続	28	A	継続				継続		有り	8 事務事業の効率化	今後も支出予定の早期把握に努めながら、四半期ごとの資金運用計画を立て、効率的な資金管理を行う。
247	ふるさと納税	課税課	都市	未実施	継続	22	B	継続				継続		有り	10 内容の改善	制度の周知に合わせた市の施策のPRや特産品の特典など、寄付申出者数を確保する手法について検討する必要がある。
248	三次市債権確保対策事業	収納課	都市	未実施	継続	28	A	継続	事業規模	有り	9 事業の迅速化	継続		有り	15 効果の検証	税負担の公平化のため必要な行動であり、滞納者への早期対応や啓発にむけ、多様な手法や推進体制づくりを検討する必要がある。
249	公売、ネット公売に関すること	収納課	都市	未実施	継続	24	B	拡大	事業規模	有り	9 事業の迅速化	拡大	事業規模	有り	14 成果の向上	インターネット公売への公告の回数を増やし、より多くの差押物件が換価できるよう取り組む必要がある。
250	実施計画策定業務	企画調整課	都市	未実施	継続	23	B	継続		有り	2 徹底した情報公開	継続		有り	2 徹底した情報公開	主要事業(施策)を計画的・効率的に推進するためには必要であり、行政評価等の検証を踏まえながら、今後も継続して実施する。

番号	事務事業名	所管	分野	20年度 評価	21年度 評価	合計 点	ラ ン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	改 善 性 の 必 要 性	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	改 善 性 の 必 要 性	改善区分	2次評価判断理由
251	トータル収納業務	収納課	都市	未実施	未実施	25	B	拡大	事業規模	有 り	10 内容の改善	拡大	事業規模	有 り	10 内容の改善	納税者の納付手段の多様化(コンビニ収納, クレジット収納, ペイジー収納)により, 収納率の向上や滞納整理につながる。納税者の利便の向上にも効果が大きい。

拡大・縮小・終了・廃止
(再掲)

番号	事務事業名	所管	分野	20年度評価	21年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
14	5歳児相談事業	育児支援課	子ども	未実施	拡大	25	B	拡大	人員			拡大	その他	有り	10 内容の改善	早い段階での発見が適切な支援につながることから、研修等による保育士のスキルアップ、支援チーム等関係機関との連携と強化や、相談窓口の周知を進めながら事業展開を図る必要がある。
18	3歳未満児保育	保育課	子ども	拡大	継続	22	B	拡大	事業規模			拡大	事業規模	有り	13 サービスの向上	低年齢児の保育ニーズは拡大傾向にあり、子育てと仕事両立できる環境づくりが必要である。保育ニーズが高い保育所から順次施設整備を拡大していく。
32	小中学校リニューアル事業(耐震診断・補強・改築等)	教育企画課	子ども	拡大	拡大	27	A	拡大	人員	有り	5 組織・機構の見直し	拡大	事業規模	有り	9 事業の迅速化	学校生活における児童・生徒の安全確保のため、早期の耐震化が必要である。
55	健康増進事業	健康推進課	保健・福祉	未実施	未実施	24	B	拡大	その他	有り	1 市民と行政の協働	拡大	資源	有り	10 内容の改善	引き続き、健康づくり推進員の養成を行うとともに、住民自治組織を中心とした自主活動として取り組める仕組みづくりが必要である。また、庁内関係部署との連携により、健康づくりのための効果的な事業の推進を図る。
82	特定健診業務	保険年金課	保健・福祉	未実施	拡大	24	B	拡大	人員	有り	5 組織・機構の見直し	拡大	資源	有り	8 事務事業の効率化	H22.5月に発足した「いきいき・ともえ・プロジェクト」の推進体制の基となる「健康いきいき長寿推進本部」、「健康いきいき長寿推進プロジェクトチーム」が有機的に連携し、実効性のある施策を展開していく必要がある。
84	がん診療連携拠点病院事業	医事課	保健・福祉	拡大	拡大	27	A	拡大		有り	10 内容の改善	拡大	事業規模	有り	13 サービスの向上	地域がん診療連携拠点病院として、さらなるがん医療機能の充実や他の医療機関との連携、協力体制を確立する必要がある。
107	男女共同参画推進事業	地域振興課	文化・学習	拡大	継続	24	B	継続		有り	1 市民と行政の協働	拡大	その他	有り	1 市民と行政の協働	男女共同参画基本計画(第2次)に沿って、女性キャリアアッププラン事業等との連携を強化し、推進を図る。
144	工場立地推進事業	企業誘致課	産業・経済	拡大	拡大	27	A	拡大				拡大	事業規模	有り	14 成果の向上	定住人口を増やすためにも、雇用の場の創出のための企業誘致は重要である。中国横断自動車道尾道松江線の開通を見据えた戦略的な誘致活動を行う必要がある。
168	排水機場の維持管理	危機管理課	環境	継続	継続	26	B	拡大				拡大	事業規模	有り	8 事務事業の効率化	近年の異常気象(ゲリラ豪雨など)に対応した防災機能の充実・強化を図る必要がある。また、市職員の定期点検は継続するとともに、専門業者による点検を行い、さらに、必要な修繕等を行う。
181	三次市民タクシー運行事業	地域振興課	環境	拡大	継続	25	B	拡大	その他	有り	14 成果の向上	拡大	事業規模	有り	14 成果の向上	住民自治組織と連携し、地域力の向上、まちづくりの一環として取り組めるよう、体制を整え、交通空白地域の解消に努める。
182	都市計画道路 上原願万地線整備工事	都市整備課	環境	拡大	拡大	27	A	拡大	事業規模			拡大	事業規模	有り	9 事業の迅速化	橋梁工事が本格化することに伴い、より安全対策を強化し、早期完成をめざす。
203	下水道接続普及促進事務	下水道課	都市	拡大	拡大	23	B	拡大	人員			拡大	その他	有り	14 成果の向上	下水道供用開始区域の拡大を図るためには、下水道利用者を増加させることが必須条件となる。下水道事業の目的を理解していただき、利用者が増えるよう、積極的な普及啓発活動を推進する必要がある。
215	新斎場建設事業	環境政策課	都市	継続	拡大	26	B	拡大	その他			拡大	その他	有り	9 事業の迅速化	平成24年4月からの斎場施設の供用開始に向けて、建設工事スケジュールに則り、着実な工程管理、工事施工を行う。
236	行財政改革の推進	企画調整課	都市	拡大	拡大	25	B	拡大	事業規模	有り	2 徹底した情報公開	拡大	その他	有り	15 効果の検証	平成22年度において、平成23年度から平成26年度までの4年間を計画期間とする新たな行財政改革大綱及び行財政改革推進計画を策定し、さらなる行財政基盤の充実・強化を図る。
249	公売、ネット公売に関すること	収納課	都市	未実施	継続	24	B	拡大	事業規模	有り	9 事業の迅速化	拡大	事業規模	有り	14 成果の向上	インターネット公売への公告の回数を増やし、より多くの差押物件が換価できるよう取り組む必要がある。

番号	事務事業名	所管	分野	20年度 評価	21年度 評価	合計 点	ラ ン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 性の 必要 性	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 性の 必要 性	改善区分	2次評価判断理由
251	トータル収納業務	収納課	都市	未実施	未実施	25	B	拡大	事業規模	有り	10 内容の改善	拡大	事業規模	有り	10 内容の改善	納税者の納付手段の多様化(コンビニ収納, クレジット収納, ペイジー収納)により, 収納率の向上や滞納整理につながる。納税者の利便の向上にも効果が大きい。

番号	事務事業名	所管	分野	20年度評価	21年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価判断理由
21	小規模型放課後児童クラブ補助事業	育児支援課	こども	継続	継続	22	B	継続				縮小	事業規模	有り	10 内容の改善	放課後子ども教室へ段階的に移行し、事業の充実を図る。
39	補助教材支援事業(基礎学力定着事業)	学校教育課	こども	縮小	未実施	22	B	縮小	事業規模	有り	14 成果の向上	縮小	予算額	有り	16 予算の見直し	成果は上がってきていることから、児童・生徒の実態を踏まえ、事業内容を見直していく必要がある。
53	地域トレーニング拠点整備事業	健康推進課	保健・福祉	継続	縮小	19	C	縮小	予算額	有り	15 効果の検証	縮小	事業規模	有り	15 効果の検証	高齢者の介護予防や健康増進のため、運動指導者やボランティアなどの人材育成を図り、利用率の向上に取り組む必要がある。
110	みよし運動公園整備事業	都市整備課	文化・学習	縮小	縮小	27	A	継続				縮小	事業規模	有り	10 内容の改善	事業規模を縮小するとともに、県北のスポーツ・レクリエーション拠点施設として、周辺施設と連携したイベント等の企画や誘致が必要。
152	生活応援・提携融資事業	商工観光課	産業・経済	継続	継続	20	C	縮小	予算額	有り	16 予算の見直し	縮小	事業規模	有り	15 効果の検証	依然として景気が低迷している中、不安定な雇用情勢が続くものと予測される。生活応援融資は縮小するが、提携融資の周知、利用促進を図る必要がある。
197	土地区画整理事業(三良坂駅前地区・下郷地区)	都市整備課	都市	縮小	縮小	17	C	縮小				縮小	事業規模	有り	16 予算の見直し	駅前地区の事業縮小について、土地利権者等との合意形成を図りながら、進める必要がある。
199	三次町歴史的地区環境整備事業	都市整備課	都市	継続	未実施	27	A	継続				縮小	事業規模	有り	10 内容の改善	地元との合意形成を図りながら、効果的な事業を継続して実施していく。また、市民ニーズに応じた事業内容に見直しを進めるとともに、他事業との調整を図りながら、新たな事業展開を図る必要がある。
212	浄化槽市町村整備推進事業	下水道課	都市	縮小	縮小	16	D	縮小				縮小	事業規模	有り	18 受益と負担の適正化	布野地区が平成22年度で終了することから縮小とする。また、事業終了年度を明確にすること。
213	特定環境保全公共下水道事業(酒屋・布野・吉舎・三良坂・甲奴)	下水道課	都市	継続	継続	25	B	縮小		有り	17 コストの削減	縮小	事業規模	有り	14 成果の向上	下水道事業は、市民の快適な環境づくりに対応するため、早期の面整備、接続増加を進める必要がある。補助事業の完了又は休止に伴い、事業縮小とする。

番号	事務事業名	所管	分野	20年度 評価	21年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 性の 必要	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 性の 必要	改善区分	2次評価判断理由
101	市立図書館蔵書整備事業	社会教育課	文化・学習	継続	継続	20	C	継続				終了				指定管理に移行したため、終了とする。
118	特殊農法チャレンジトライ支援事業	農政課	産業・経済	継続	継続	24	B	継続				終了				平成22年度が事業終期のため、終了とする。
128	耕作放棄地復興チャレンジモデル事業(一般復興)	農政課	産業・経済	継続	縮小	21	C	終了				終了		有り	10 内容の改善	事業の内容を検証し、今後の事業を検討する必要がある。

番号	事務事業名	所管	分野	20年度評価	21年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価判断理由
22	女性キャリアアッププラン事業	育児支援課	こども	継続	縮小	21	C	継続		有り	10 内容の改善	廃止 (統合)		有り	10 内容の改善	他事業(107男女共同参画推進事業)へ統合する。
119	三次産こだわり米学校給食導入支援事業	農政課	産業・経済	未実施	未実施	27	A	継続				廃止				こだわり米に限定せず、地産地消(ふるさとランチ、米飯給食拡大)の取り組みを進める。三次産こだわり米学校給食導入支援事業は廃止する。
175	子どもの安全支援事業	危機管理課	環境	継続	継続	24	B	終了				廃止 (統合)				他事業(178防犯事業)へ統合する。
241	コンビニ収納業務	収納課	都市	拡大	継続	25	B	拡大	事業規模	有り	10 内容の改善	廃止 (統合)				他事業(253トータル収納業務)へ統合する。